

# 環境活動レポート

---

活動期間:2010.4～2011.3月

2010年度版

福岡スバル株式会社  
(九州地区スバルグループ統括)

(福岡スバル・西九州スバル・熊本スバル・大分スバル・南九州スバル・新沖縄スバル)

作成日:2011年6月19日

# 【1】組織概要

## 1.九州地区スバルグループの概要

九州地区のスバル販売会社6社は、お客様のカーライフをより愉しく、豊かなものへとサポートしていくために福岡スバル株式会社が他の5社を子会社( 1)とする統括体制を平成20年10月にスタート致しました。

これにより、これまで以上に地域に密着した営業活動を行なうと共に、6社が統一して環境活動に取り組んでまいります。

- 1 福岡スバル株式会社が他5社の株式を取得し、会社法第2条による子会社となりました。

< 統括会社 >

福岡スバル株式会社

< 事業会社 >

西九州スバル株式会社

熊本スバル自動車株式会社

大分スバル自動車株式会社

南九州スバル株式会社

新沖縄スバル株式会社

## 2. 統括会社

- (1) 会社名 : 福岡スバル株式会社

- (2) 所在地 : 〒813-0044 福岡市東区千早4-14-12

- (3) 代表者氏名: 代表取締役社長 榎本 一成

- (4) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 CSR統括部 部長 赤星 和雄

EA21推進事務局担当 CSR統括部 コンプライアンス推進課長 前田 隆

連絡先 TEL 092 - 710 - 0126 / FAX 092 - 663 - 3706

- (5) 事業の内容

自動車の販売

中古自動車の販売

前各号に関する部品・用品の販売および修理

自動車の修理

損害保険代理店業および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業

産業用車両・機械の販売および修理

- (6) EA21認証登録範囲

上記(5)の全ての範囲

- (7) 事業の規模

年間売上高		39,390 百万円	2010年度
新車販売台数	スバル	16,793 台	2010年度
	ポルシェ	84 台	2010年度
中古車販売台数	スバル	10,515 台	2010年度
	ポルシェ	32 台	2010年度
整備売上台数		248,506 台	2010年度
従業員数(派遣、パートを含む)		1,099 人	2010年度末
店舗数	・新車	57 店	2010年度末
	・中古車	20 店	2010年度末
	・ポルシェ	1 店	2010年度末
	・钣金塗装(BP)工場	6 店	2010年度末

### 3. 事業会社(5社)

#### 1 / 5

- (1) 会社名 : 西九州スバル株式会社  
(2) 所在地 : 〒852-8053 長崎市葉山1-28-15  
(3) 代表者氏名: 代表取締役社長 嶋田 元彦  
(4) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先  
推進責任者 代表取締役社長 嶋田 元彦  
実行責任者 営業支援部長 金子 隆司  
補佐 管理課長 斉藤 一史  
連絡先 TEL 095 - 857 - 1511 / FAX 095 - 856 - 3265
- (5) 事業の内容  
統括会社(5)の ~ と同じ、および 不動産賃貸事業
- (6) EA21認証登録範囲  
上記(5)の全ての範囲

#### 2 / 5

- (1) 会社名 : 熊本スバル自動車株式会社  
(2) 所在地 : 〒861-4106 熊本市南高江1-2-30  
(3) 代表者氏名: 代表取締役社長 山形 賢一  
(4) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先  
推進責任者 代表取締役社長 山形 賢一  
実行責任者 営業支援部長 坂田 廣実  
補佐 総務・経理課課長 佐藤 圭吾  
連絡先 TEL 096 - 357 - 9691 / FAX 096 - 357 - 9696
- (5) 事業の内容  
統括会社(5)の ~ と同じ
- (6) EA21認証登録範囲  
上記(5)の全ての範囲

#### 3 / 5

- (1) 会社名 : 大分スバル自動車株式会社  
(2) 所在地 : 〒870-1133 大分市宮崎835 1  
(3) 代表者氏名: 代表取締役社長 中村 友一  
(4) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先  
推進責任者 代表取締役社長 中村 友一  
実行責任者 サービス部品部 副部長 園田 正行  
連絡先 TEL 097 - 569 - 5396 / FAX 097 - 568 - 0145
- (5) 事業の内容  
統括会社(5)の ~ と同じ、および リース・レンタル事業
- (6) EA21認証登録範囲  
上記(5)の全ての範囲

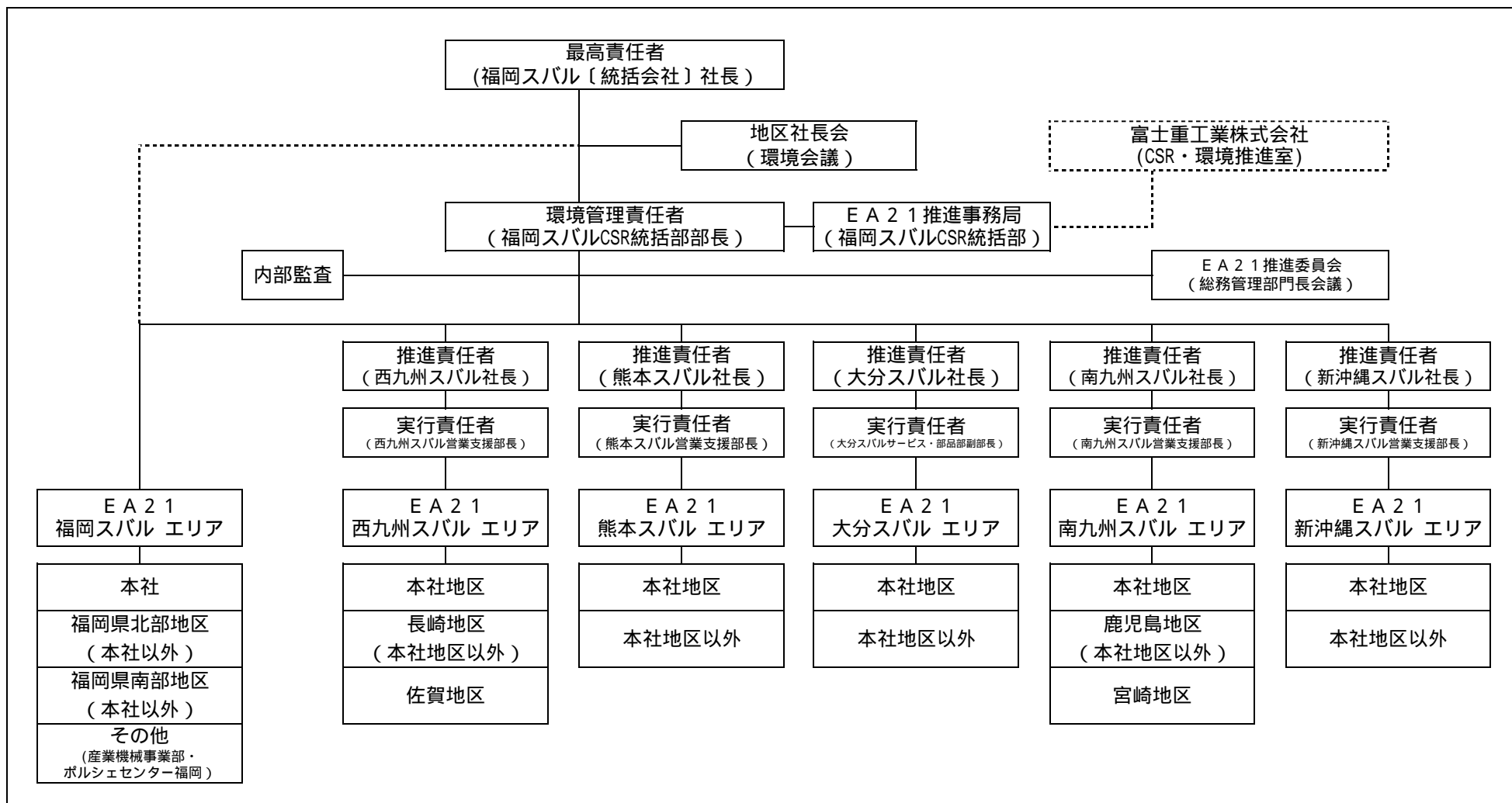
#### 4 / 5

- (1) 会社名 : 南九州スバル株式会社  
(2) 所在地 : 〒890-0056 鹿児島市下荒田4 - 52 - 22  
(3) 代表者氏名: 代表取締役社長 徳地 武弘  
(4) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先  
推進責任者 代表取締役社長 徳地 武弘  
実行責任者 取締役 営業支援部長 上床 勉  
連絡先 TEL 099 - 254 - 1192 / FAX 099 - 254 - 1489
- (5) 事業の内容  
統括会社(5)の ~ と同じ
- (6) EA21認証登録範囲  
上記(5)の全ての範囲

## 5 / 5

- (1) 会社名 : 新沖縄スバル株式会社
- (2) 所在地 : 〒901-2122 浦添市勢理客4 - 19 - 7
- (3) 代表者氏名: 代表取締役社長 石田 優貴
- (4) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先
  - 推進責任者 代表取締役社長 石田 優貴
  - 実行責任者 営業支援部長 上山 修市
  - 連絡先 TEL 098 - 877 - 1100 / FAX 098 - 879 - 4461
- (5) 事業の内容  
統括会社(5)の ~ と同じ
- (6) EA21認証登録範囲  
上記(5)の全ての範囲

## 4. EA21推進組織図



## 【3】対象範囲(認証・登録範囲)およびレポート対象期間

### (1) 対象範囲

自動車の販売、中古自動車の販売、自動車に関する部品・用品の販売および修理、自動車の修理、損害保険代理業および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業、産業用車両・機械の販売および修理、不動産賃貸事業、レンタル・リース事業

### (2) レポート対象期間

2010年4月から2011年3月末日

## 【4】環境方針

### 〈基本理念〉

九州地区スバルグループでは企業の様々な社会的責任が問われる現代において、環境問題を最優先課題として認識しています。このため当グループでは、全ての事業活動が地域及び次世代の環境に及ぼす影響のことを常に考えると共に、全従業員が自主的に業務効率を上げていくことで環境への負荷を軽減し、「循環型社会の実現」と「環境保全」に貢献していくことを宣言する。

### 〈基本方針〉

この理念のもと、当グループが行なう自動車及び部品の販売、整備、修理、保険業務、産業用車両・機械の販売および修理、不動産賃貸、リース・レンタルに関する事業活動が環境に与える影響を考慮し、以下の環境保全活動を推進します。

1. 事業活動の全領域で、省資源、省エネルギー（CO<sub>2</sub>削減を含む）、リサイクル、公害防止、グリーン購入、自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関して環境に配慮した活動を行ないます。
2. 環境汚染を未然に防止すると共に、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスが継続的に改善できるように推進します。
3. 適用する環境関連の法規制・条例、及び当グループが同意するその他の要求事項を遵守します。
4. 特に、次の環境保全の重要項目に対しては、環境目標を設定して取組み、必要があれば見直しを行ないます。

省エネルギーの推進(電力使用量、燃料使用量)

省資源(水使用量、紙使用量)

廃棄物排出の抑制と適正処理(一般及び産業廃棄物の排出量削減努力とリサイクル率向上)

化学物質管理の強化(PTR法関連、VOC対策)

拠点周辺の清掃を積極的に行ない、地域の環境改善に貢献する

グリーン機材の導入(工場設備やOA機器・物品等の入替え時は積極的に導入する)

環境対応事業の推進(環境保全に資する整備完了車の増進:車検整備・法定点検の入庫促進)

5. この環境方針を全従業員に周知し、教育活動を推進します。

平成 23年 6月 1日  
 福岡スバル株式会社  
 (九州地区スバルグループ統括)  
 代表取締役 榎本 一成

## 【5】環境目標

当社は環境への負荷が大きいと考えられる(エネルギー使用量)(廃棄物の排出量)の把握をし、削減活動に重点をおく。同時に、リサイクルの推進を積極的に行う。

### (1) 環境負荷の状況 全社合計

項目	単位	2009年度実績値	
電気使用量	kWh	7,529,143	
燃料	ガソリン	L	1,424,243.9
	灯油	L	2,166.0
	軽油	L	184,503.4
	重油	L	0.0
	LPG	kg	53,949.80
	都市ガス	m3	12,757.6
水使用量	m3	43,157	
廃棄物排出量	t	1,131.93	
(内コピー用紙の使用量)	t	32,340	
二酸化炭素排出量	kg-CO2	7,467,881.90	

二酸化炭素排出量の計算では  
電力は下記の2009年度実績排出係数  
を使用  
九州電力 0.369 kg-CO2 / kWh  
沖縄電力 0.931 kg-CO2 / kWh

### (2) 環境目標 全社合計

(削減率は各社・各店舗統一とし、2011年度以降の目標値は見直しを図ることもあり得る)

項目	単位	目標基準値(2009年度実績)	2010年度	2011年度	2012年度	
電気使用量 (削減率)	kWh	7,529,143 -	7,378,560 2%	7,303,269 3%	7,152,686 5%	
燃料	ガソリン	L	1,424,243.9	1,395,759.0	1,381,516.6	1,353,031.7
	灯油	L	2,166.0	2,122.7	2,101.0	2,057.7
	軽油	L	184,503.4	180,813.3	178,968.3	175,278.2
	重油	L	0	0	0	0
	LPG	kg	53,949.80	52,870.80	52,331.31	51,252.31
	都市ガス	m3	12,757.6	12,502.4	12,374.9	12,119.7
(削減率)		-	2%	3%	5%	
水使用量 (削減率)	m3	43,157 -	42,293 2%	41,862 3%	40,999 5%	
廃棄物排出量 (削減率)	t	1131.93 -	1120.61 1%	1109.29 2%	1097.97 3%	
(内コピー用紙の使用量) (削減率)	kg	32340 -	31693.2 2%	31369.8 3%	30723.0 5%	
二酸化炭素排出量 (削減率)	kg-CO2	7,467,881.90 -	7,318,524.26 2%	7,243,845.44 3%	7,094,487.81 5%	

## 【6】環境活動計画の内容

### (1) 数値目標を達成するための取組

#### 電気使用量削減

- ・ショールーム閉店時間を19時で運用
- ・広告塔の点灯時刻は、日照時間に合わせ、こまめに調整。
- ・冷暖房の室温管理(ショールームと事務所を別々に管理)
- ・待機電力のカット(外出する際は、PCの電源をOFFにする。退社時はPCの電源をコンセントから切離す。)

#### 燃料使用量削減

- ・効率的な代車運用と試乗車の活用により、社有車数を削減する
- ・社員全員でアイドリングストップの推進
- ・社員全員でエコ運転の推進
- ・燃料使用量の管理を行ない、消費意識を定着させる

#### 水道水の使用量削減

- ・オフィスでの節水活動の推進
- ・車両洗車時の節水
  - 自動門型洗車機の使用管理の徹底
  - 手洗い洗車時の水の流し放しを撲滅

#### 廃棄物排出量の削減

- (但し、業務上の関係から仕事量に比例して増加するため、一方でリサイクル率向上を目標とする)
- ・マニフェストの完全運用
- ・分別廃棄の徹底による再資源化の促進
  - ダンボール・新聞紙・雑誌類・シュレッダークズについては、再資源として排出
- ・コピー紙使用量の把握
  - コピー紙使用量の把握と使用量削減の目標を持つことにより、廃棄物排出量削減に直結していく

### (2) その他の取組

#### 紙(コピー用紙)の使用削減

- ・電子文書の使用拡大
- ・会議資料の簡素化によるコピーの削減および裏紙再使用

#### 廃自動車部品のリサイクルの順守

#### 環境関連法の順守(社員および関係者への教育)

- ・EA21活動に関する一般問題のテストを実施

#### 拠点での社会貢献環境保全活動の推進

- ・事業所周辺の清掃活動
  - 地域密着型拠点実現のため地域社会への環境活動を進める
  - 地域町内会・自治会との協力等

## 【7】環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

### (1) 数値実績

\*活動期間 2010.4～2011.3月の実績

項目	単位	目標基準値 2009年度 実績	2010年度活動結果				
			削減目標	年間目標 (A)	実績 (B)	目標比	削減率 判定
電気使用量	kWh	7,529,143		7,378,560	7,463,975	101.2%	×
燃料	ガソリン	L	1,424,243.9	1,395,759.0	1,114,742.2	79.9%	
	灯油	L	2,166.0	2,122.7	1,834.6	86.4%	
	軽油	L	184,503.4	180,813.3	171,952.5	95.1%	
	重油	L	0	0	0	#DIV/0!	
	LPG	kg	53,949.80	52,870.80	60,752.71	114.9%	×
	都市ガス	m <sup>3</sup>	12,757.6	12,502.4	10,914.8	87.3%	
水使用量	m <sup>3</sup>	43,157		42,293	42,656	100.9%	×
廃棄物排出量	t	1,131.93	2009年度の1%削減	1120.61	1163.60	103.8%	×
(内コピー用紙の使用量)	kg	32,340	2009年度の	31693.2	40000.4	126.2%	×
二酸化炭素排出量	kg-CO <sub>2</sub>	7,467,881.90	2%削減	7,318,524.26	6,610,850.80	90.3%	

判定記号： 目標比95%未満 目標達成(目標比95～100%) ×目標未達成(目標比100%超)

### (2) 取組結果と評価

#### 電気使用量削減

- ・2009年度実績と比較すると、福岡では3店舗、西九州では2店舗が閉鎖し店舗が減少したこと、併せて2010年度の年度途中に西九州で1店舗、南九州で2店舗が閉鎖したためもあり、全体で前年比 99.1%と削減はできた。  
しかしながら、夏場の猛暑の影響のためか、夏季の電気使用量が特に増大した。
- (福岡) 前年と比較すると3店舗減少したが、2店舗が規模を拡大したこともあり、削減には繋がらず、逆に前年比 106.5%と増加した。夏場と冬場の空調機使用の影響が大きいと思える。
- (西九州) 前年比 93.2%と大幅な削減を行なった。  
節電意識の改善に取組みの浸透とクールビズ導入の効果があったと思える。  
また、大拠点ではエコネットやLED照明の導入も大きかったと思える。
- (熊本) 前年比 100.1%と僅かながら削減には至らなかった。  
夏場の抑制は出来ていたが、それ以外の時期において取組みの徹底が図れなかった。
- (大分) 前年比 101.9%と削減には至らなかった。取組みが徹底できていなかった。
- (南九州) 前年比 98.6%と削減を行なった。  
デマンド監視装置を2拠点、電子ブレーカーを3拠点、暖房縮減装置のハイブリットファンを全社で10個取り付けた。  
しかしながら、夏場の猛暑の影響が大きく目標値までの削減には至らなかった。
- (新沖縄) 前年比 86.2%と大幅な削減を行なった。  
本社併設の賃貸物件へも節電の働きかけを行ない、全社的にも取組みの徹底が図られたためだと思える。

#### 燃料使用量削減

- 2009年度実績と比較すると、LPGを除く他は大幅な削減が図られた。LPGは熊本(前年比 96.5%)を除く全社で増大した。ガソリン・軽油に関しては、新沖縄(前年比 ガソリン104.7%、軽油104.5%)を除く全社で、大幅な使用量の削減が図られた。これは効率的な営業活動と代車・試乗車等の社有車管理の効果と思われる。また、灯油についても熊本(前年比 174.5%)・南九州(前年比 117.1%)を除く他では大幅な削減が図られた。
- (福岡) LPGの前年比は100.9%であった。
- (西九州) LPGの前年比は136.6%であった。これはBPセンターの業務拡大の影響かと思われる。
- (大分) LPGの前年比は104.7%であった。
- (南九州) LPGの前年比は210.6%であった。これは前年の集計で鹿児島BP工場の使用量集計が漏れていた影響に因るもの大きい。
- (新沖縄) LPGの前年比は104.7%であった。

#### 水道水の使用量削減

- 大分(前年比 103.1%)・南九州(前年比 105.7%)を除く他では全体で前年比 98.8%と削減はできたが、目標値まではもう一步届かなかった。
- (大分) 水使用量の増大の要因としては、新しく門型自動洗車機を導入した店舗があることも影響。
- (南九州) 水使用量の増大の要因としては、桜島の活発な活動と新燃岳の噴火による火山灰処理の影響が大きい。

#### 廃棄物排出量の削減

2009年度実績と比較すると、福岡(前年比 98.9%)・大分(前年比 92.1%)・南九州(前年比 90.4%)を除く他が増大し、全体では前年比 102.7%であった。前年度のコピー紙使用量の把握が漏れている所があったことも影響している。リサイクル率は若干であるが、前年の60.3% 60.6%と向上した。

- (西九州) 廃棄物排出量は前年比 115.8%であった。コピー紙の前年把握が上手く出来ていなかったことも影響。
- (熊本) 廃棄物排出量は前年比 105.8%であった。コピー紙の前年把握が上手く出来ていなかったことも影響。
- (新沖縄) 廃棄物排出量は前年比 181.2%であった。サービス在庫量の増大と前年のコピー紙の把握が出来ていなかったことに因る。

### (3) 次年度の取組み内容

- ・エネルギーの消費と廃棄物の排出に関する削減の取組みは、今年度の取組みに沿った活動を継続し2010年度実績に対し、エネルギー項目は 2%、廃棄物排出は 1%(但し、コピー紙使用量は 2%)目標値として取組む。
- ・上記に加えて、2011年度は、グリーン購入の推進と環境対応事業として車検及び法定定期点検の在庫促進を行なうことにより、整備が行き届いた環境負荷の小さい自動車の普及に取組んでいきます。

### (4) 総合所見

- (福岡) 電気使用量とプロパンガスの使用量については、削減目標をクリアすることができなかったが、その他の項目は削減目標をクリアすることが出来た。  
来年度は削減目標が更に厳しくなるため、今年度は充分ではなかった進捗管理をしっかりと実施して目標達成に向け取組んでいきたい。
- (西九州) 先の震災の影響によりこの取組み活動の重要性が再確認できた。「コスト削減」、「環境リスクの回避」に加えCSR活動の充実を図りたい。
- (熊本) 項目によって、成果に差が見られるようになった。3年目を向かえ意識に緩みも見られるので、教育などを通じ引き締めを行なっていきたい。
- (大分) 環境関連の諸問題に対する従業員の見方にかなりの変化があるが、末端まで浸透しているかは定かではない。  
全従業員の意識、レベルを一定のレベルに引き上げる必要があり、脱落者をなくす活動も取り入れたい。
- (南九州) 拠点ごとの把握がやっとなってきた段階であり、本年が拠点ごとの知恵をだし内容を改善する最初の年となる。  
オール日本での節電運動に呼応してレベルアップを図りたい。
- (新沖縄) 節電等の意識は末端まで浸透しているもののガソリン使用量や産廃の意識がまだまだ弱い。  
今後は会議やミーティング等での啓蒙活動を実施し意識向上を図る。

## 【8】環境関連法規等の遵守状況及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

### (1) 適用となる主な環境関連法規

主な適用法規	要求事項	遵守状況の評価
水質汚濁防止法	特定施設の届出(自動車自動洗浄装置等)	
下水道法	排水施設の設置義務 特定施設の届出	
廃棄物処理法	廃棄物の適正処理 廃棄物処理業者との委託契約 廃棄物の表示、保管管理 マニフェストの集計、報告	
消防法	少量危険物貯蔵所の届出	
騒音規制法	特定施設の届出	
振動規制法	特定施設の届出	
化管法(PRTR法)	特定化学物質の排出量異動量の把握と記録、基準値以上の取扱量の場合に行政に報告	
自動車リサイクル法	使用済自動車の適正処理	

### (2) 違反、訴訟等

自己チェックした結果、一部、特定施設の再届出を行なっているが、その他で当グループにおける環境関連法規等への違反はありません。  
また関係当局より違反等の指摘も過去3年間ありません。

## 【9】代表者による全体評価と見直しの結果

- (福岡) 2009年度と比較すると、2店舗の規模拡大があったものの、3店舗が減少したので、電気とLPGの使用量増加は非常に残念であった。  
天候の影響により空調機の使用量が、又は仕事量によりLPGの使用量が増加した等のやむを得ない理由もあったが、来年度は各拠点での進捗管理を実施し、計画的な削減が実現できるように取り組んでいきたい。
- (西九州) 電力使用量の大幅削減理由については  
販売エリア見直しのため2009年9月に2店舗、2010年9月に1店舗の閉鎖を行ない、結果として計画に対する電力の実使用量が大きく削減出来た。  
LPG・軽油の目標未達については  
BPセンターへの在庫集中化に向けた業務促進により、遠隔拠点からの在庫増、また、それに伴う積載車台数増加により各々の使用量が増加した。  
コピー紙使用量増大については  
2009年度の集計漏れにより目標量の算出が正確でなく大幅に増大した結果となった。  
まとめ  
2010年度は各集計数値も正確なものになって来ているので、今年度(2011年)の目標を意識した、エネルギー、廃棄物等の削減に努めて参りたい。
- (熊本) 目標対比では未達成もあるが、数値としては昨年を下回っているものが多く、取り組みとして一定の評価は与えたい。  
但し、「出来るもの」「出来ないもの」の差が明確となり、「出来ないもの」に対しての改善が見られずに1年を終えてしまった感もある。  
今後の取り組みとして、より具体的な手法を行うことで結果に繋がる改善を図っていきたい。
- (大分) 目標数値に対し、達成した項目は何が良くて達成したのか？  
また、未達成も同様に何が悪くて達成出来なかったのか検証する必要がある。  
未達成の項目のみ検証しても、全体の体制に変化は無く、達成出来た項目の検証にて得た好事例を取り入れる事も必要。  
2011年度は全てにおいて連動した取組とし、相乗効果を狙う。(意識 行動 結果 検証)

(南九州) 前年は手探り対応が多くて、どの手法が効果が高いとか、検証が足りなかった。その割には結果は一応の評価が下せるものが多かった。本年はその反省にたって、拠点別の改善指示ができるように促進を強めたい。総合所見にあるように、オール日本が叡智を集約して取り組む事案に、当社としても率先して取んで参ります。

(新沖縄) 全職域において環境方針ならびに環境活動に対する理解度は高まっている。しかし環境活動項目においては取組レベルの差が現実として生じており、各部署レベルにおける更なる啓蒙活動、教育活動、取り組みの推進が必要と感じる。環境関連法規の届け出は全拠点において完了し、法規の遵守に努めている。今後は、環境活動もさることながら事務所周辺の清掃活動をはじめとする地域社会貢献活動もしっかりと継続し、環境問題の改善については地域社会へ大きく貢献していきたい。

**(九州地区スバルグループ全体)**

従来は各社の環境負荷の実態が不明瞭でしたが、本取組の実績把握により実態が明確になると同時に全社員レベルでの環境意識もまだまだ十分なものでないものの、以前と比べ確実に高まりつつあることは、効果があったものと考えられます。

環境目標に向けての取組み事態はまだまだ改善の余地があり、次年度は組織末端までの更なる意識高揚と環境活動の定着を目指し、組織的な環境対応を継続していきたいと思えます。

以上